

## 【別 添】

平成 31 年度の国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率の算定に関する方針及び算定に用いる係数について（平成 30 年 10 月版）

### 1. 国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率の算定について

都道府県は、平成 31 年度国民健康保険特別会計予算を推計して、国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号。以下「国保法」という。）に基づき市町村から徴収する国民健康保険事業費納付金（以下「納付金」という。）並びに都道府県標準保険料率及び市町村標準保険料率の算定を行う。また、「国民健康保険における納付金及び標準保険料率の算定方法について（ガイドライン）」を参考に、各市町村の算定基準に基づく標準的な保険料率についても示すよう努めることとする。

#### （1）医療給付費の推計について

医療給付費の推計については、推計表第 1－1 表から第 2－2 表に基づいて推計する。今回の算定において、推計表中の診療報酬改定率の欄には以下の値を参考にして入力する。

平成 24 年度：1.0000

平成 26 年度：1.0010

平成 28 年度：0.9869

平成 30 年度：0.9881

#### （2）激変緩和について

平成 31 年度の納付金等の算定においては、本年 4 月以降の施行状況を踏まえつつ、国保改革の円滑な施行に配慮した適切な激変緩和措置と、国保運営方針等に基づく、あるべき方向性とのバランスに十分留意する必要がある。こうした観点から、平成 31 年度における都道府県の定める一定割合（自然増＋ $\alpha$ ）を設定して、丈比べの基点となる平成 28 年度一人当たり保険料額と比べて、一定割合を超過する市町村に対し激変緩和を行うものとする。

また、一定割合の設定に当たっては、自然増のほか、被保険者数の減少や所得の増加、保険者努力支援制度の評価結果、特別調整交付金による経営努力分の経過措置、財政安定化支援事業の算定割合の見直し等に伴う増加要因を踏まえ、特例交付金（暫定措置）額及び特別調整交付金による追

加激変緩和措置額を優先して個別市町村に活用するとともに、都道府県の前年度繰越金、都道府県繰入金、特例基金等を活用して、一人当たり保険料額が著しく増加しない割合となるよう配慮をお願いする。

## 2. 国が示すべき係数について

「国が示すべき係数」の考え方について、以下のとおりお示しするとともに、具体的な数値については、別紙1にお示しする。別紙1の係数のうち一部を除き、都道府県において、国保事業費納付金等算定標準システム運用管理マニュアルの付録Dを参照し、「国が示す係数登録ファイル」を用いて、国保事業費納付金等算定標準システムに取り込むことができる。

### (1) 全国年齢階級別1人当たり平均医療給付費について

納付金の算定において市町村ごとの被保険者の年齢構成の差異による医療費水準の調整を行うため、年齢調整後の医療費指数の算出に必要な、平成27年度から29年度までの5歳階級別の全国平均の1人当たり医療給付費を提示する。

本係数のもととなる5歳階級別の医療給付費は、「医療給付実態調査」の5歳階級別医療費の実績（平成27～28年度）をベースに、「医療保険に関する基礎資料」（平成27年度）から計算した5歳階級別給付率を活用して5歳階級別の医療給付費としたうえで、「国民健康保険事業年報（B表）」（平成27～29年度）に基づき、医療給付実態調査の医療給付費に含まれない療養費・移送費等の費用相当分を補正して推計している。そして、5歳階級別の医療給付費を「国民健康保険実態調査」（平成27～29年度）の5歳階級別被保険者数（毎年度9月末現在）で除して、全国年齢階級別1人当たり平均医療給付費を算出している。

また、医療給付実態調査の医療給付費に含まれている一部負担金減免を要件とした特別調整交付金の交付対象の一部負担金減免額を控除している。一部負担金減免を要件とした特別調整交付金とは、国民健康保険の調整交付金の交付額の算定に関する省令（昭和38年厚生省令第10号）第6条第1号ニにより交付した特別調整交付金及び算定省令第6条第1号ヲにより交付した特別調整交付金のうち、「東日本大震災による財政負担増があること」又は「平成28年熊本地震による財政負担増があること」により交付した特別調整交付金をいう。

なお、市町村ごとの年齢調整後の医療費指数を算出する際にも、一部負担金減免を要件とした特別調整交付金の交付対象の一部負担金減免額を含めないように留意すること。

(2) 平成 31 年度の全国平均の 1 人当たり所得金額の推計値及び所得係数について

平成 31 年度における医療分及び後期高齢者支援金分並びに介護納付金分それぞれの全国平均の 1 人当たり所得金額の推計値については、各市町村が平成 30 年 8 月末時点で算出した、平成 30 年 4 月 1 日時点における全国の「一般被保険者（介護保険第 2 号被保険者）に係る賦課限度額控除後の基準総所得金額等の推計値」を、「平成 31 年度現在の一般被保険者数（介護保険第 2 号被保険者数）の推計値」で除して算出している。

各都道府県における所得係数については、別紙 2 のとおりであるが、「当該都道府県の 1 人当たり所得金額の推計値」を「全国平均の 1 人当たり所得金額の推計値」で除して算出している。

(3) 前期高齢者交付金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金及び介護納付金について

概算後期高齢者支援金、前々年度確定後期高齢者支援金、概算前期高齢者交付金、概算前期高齢者納付金、前々年度確定前期高齢者交付金、前々年度確定前期高齢者納付金、概算介護納付金及び前々年度確定介護納付金については、別紙 1 の国が示すべき係数に基づき、推計表第 7 表から第 10 表を用いて算出する。なお、推計表については、一部算定手順において係数が追加されていることや、第 8 表のⅡ－4 当該保険者負担調整額の計算が加わっている。

(4) 前期高齢者交付金及び前期高齢者納付金等の経過措置について

前期高齢者交付金、前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金並びに介護納付金については、当年度に概算で算定し、2 年後に精算を行う仕組みとされている。このため、前期高齢者交付金、前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金については、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 37 号）附則第 31 条において平成 31 年度の経過措置を設けている。また、介護納付金については、同法附則第 55 条において、平成 31 年度の経過措置を設けている。これにより、平成 31 年度も、納付金の算定において、市町村ごとの前々年度の概算額と確定額を都道府県単位で合算して精算額を計算したうえで、当年度の概算額と精算する必要がある。なお、前々年度の概算前期高齢者交付金額が確定前期高齢者交付金額を上回っていたために、精算額がマイナスになる場合には、前々年度決算において概算前期高齢者交付金に剰余が生じ、翌年度以降に繰

り越されることが基本となる。このため、標準保険料率の算定において、前年度繰越金又は財政調整基金取崩額を収入財源に充当して、保険料の増加要因としないことが基本となる。

具体的には、つぎの①から③までのとおり算定する。

① 医療分に係る納付金の算定について

市町村標準保険料率を統一する場合には、アによる都道府県単位の算定を行うことが基本となるが、統一しない場合には、各市町村単位の額としてイ及びウの算定を行う。

ア 前期調整後保険給付費の算定について

都道府県単位の前期調整後保険給付費(A')の算定に当たり、ガイドラインに記載する前期高齢者交付金及び前期高齢者納付金等は、以下の計算式により算定する。

- ・ 前期高齢者交付金＝当年度概算前期高齢者交付金－（都道府県の区域に属する市町村に係る前々年度概算前期高齢者交付金の合計額－都道府県の区域に属する市町村に係る前々年度確定前期高齢者交付金の合計額）－調整金額
- ・ 前期高齢者納付金等＝当年度概算前期高齢者納付金－（都道府県の区域に属する市町村に係る前々年度概算前期高齢者納付金の合計額－都道府県の区域に属する市町村に係る前々年度確定前期高齢者納付金の合計額）－調整金額＋事務費拠出金額

イ 納付金算定基礎額の算定について

医療分に係る都道府県単位の納付金算定基礎額(C)の算定に当たり、以下の計算を行う。各係数は、都道府県単位の額である。

- ・ －（都道府県の区域に属する市町村に係る前々年度概算前期高齢者交付金の合計額－都道府県の区域に属する市町村に係る前々年度確定前期高齢者交付金の合計額）－調整金額
- ・ ＋（都道府県の区域に属する市町村に係る前々年度概算前期高齢者納付金の合計額－都道府県の区域に属する市町村に係る前々年度確定前期高齢者納付金の合計額）＋調整金額

ウ 各市町村の納付金の算定について

医療分に係る各市町村の納付金額(d)の算定に当たり、以下の計算を行う。各係数は、市町村ごとの額である。

- ・ ＋（都道府県の区域に属する市町村に係る前々年度概算前期高齢者交

付金－都道府県の区域に属する市町村に係る前々年度確定前期高齢者  
交付金）＋調整金額

- ・ －（都道府県の区域に属する市町村に係る前々年度概算前期高齢者納  
付金－都道府県の区域に属する市町村に係る前々年度確定前期高齢者  
納付金）－調整金額

後期高齢者支援金等及び介護納付金についても、市町村標準保険料率を  
統一する場合には、上記アのとおり都道府県単位で算定を行うことが基本  
となるが、市町村標準保険料率を統一しない場合には、各市町村単位の額  
として、以下②及び③のア及びイの算定を行うことも可能である。

## ② 後期高齢者支援金に係る納付金の算定について

### ア 納付金算定基礎額の算定について

後期高齢者支援金に係る都道府県単位の納付金算定基礎額（C）の算定  
に当たり、以下の計算を行う。各係数は、都道府県単位の額である。

- ・ ＋（都道府県の区域に属する市町村に係る前々年度概算後期高齢者支  
援金額の合計額－都道府県の区域に属する市町村に係る前々年度確定  
後期高齢者支援金額の合計額）＋調整金額

### イ 各市町村の納付金の算定について

後期高齢者支援金に係る各市町村の納付金額（d）の算定に当たり、以  
下の計算を行う。各係数は、市町村ごとの額である。

- ・ －（都道府県の区域に属する市町村に係る前々年度概算後期高齢者  
支援金額－都道府県の区域に属する市町村に係る前々年度確定後期高  
齢者支援金額）－調整金額

## ③ 介護納付金の納付金に係る算定について

### ア 納付金算定基礎額の算定について

介護納付金に係る都道府県単位の納付金算定基礎額（C）の算定に当た  
り、以下の計算を行う。各係数は、都道府県単位の額である。

- ・ ＋（都道府県の区域に属する市町村に係る前々年度概算介護納付金額  
の合計額－都道府県の区域に属する市町村に係る前々年度確定介護納  
付金額の合計額）＋調整金額

### イ 各市町村の納付金の算定について

介護納付金に係る各市町村の納付金額（d）の算定に当たり、以下の計

算を行う。各係数は、市町村ごとの額である。

- ・ ー (都道府県の区域に属する市町村に係る前々年度概算介護納付金額  
ー 都道府県の区域に属する市町村に係る前々年度確定介護納付金額)  
ー 調整金額

(5) 保険者努力支援制度の交付見込額について

平成 31 年度における保険者努力支援制度の交付見込額は、「平成 31 年度保険者努力支援制度（市町村分）について」（平成 30 年 7 月 20 日付け保国発 0720 第 1 号）、「平成 31 年度保険者努力支援制度（都道府県分）について」（平成 29 年 8 月 8 日付け保国発 0808 第 3 号）で示した評価指標に基づき算出したものである。

なお、今回の交付見込額を算出するにあたり、後日周知することとしていた市町村分の評価指標については、以下の通りである。

1 特定健康診査・特定保健指導の受診率、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率

(1) 特定健康診査の受診率（平成 28 年度の実績を評価）

達 成 基 準	加 点
① 第二期特定健康診査等実施計画期間における目標値(60%)を達成しているか。	25 点
② ①の基準は達成していないが、受診率が全自治体の上位 3 割に当たる 46.52%を達成しているか。	20 点
③ ①及び②の基準は達成していないが、受診率が全自治体の上位 5 割に当たる 40.98%を達成しているか。	15 点
④ 平成 27 年度の実績と比較し、受診率が 3 ポイント以上向上しているか。	25 点

(留意点)

- ・ 複数算定可。（達成状況及び前年度比の伸び率をあわせて評価する。）
- ・ 厚生労働省において NDB から抽出される保険者ごとのデータを用いて評価している。

(2) 特定保健指導の実施率（平成 28 年度の実績を評価）

達 成 基 準	加 点
① 第二期特定健康診査等実施計画期間における目標値(60%)を達成しているか。	25 点
② ①の基準は達成していないが、実施率が全自治体の上位 3	20 点

割に当たる 50%を達成しているか。	
③ ①及び②の基準は達成していないが、実施率が全自治体の上位 5 割に当たる 33.75%を達成しているか。	15 点
④ 平成 27 年度の実績と比較し、実施率が 5 ポイント以上向上しているか。	25 点

(留意点)

- ・複数算定可。(達成状況及び前年度比の伸び率をあわせて評価する。)
- ・厚生労働省においてNDBから抽出される保険者ごとのデータを用いて評価している。

(3) メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率（平成 28 年度の実績を評価）

達 成 基 準	加点
① 第二期特定健康診査等実施計画期間における目標値(25%)を達成しているか。	30 点
② ①の基準は達成していないが、減少率が全自治体の上位 3 割に当たる 7.20%を達成しているか。	25 点
③ ①及び②の基準は達成していないが、減少率が全自治体の上位 5 割に当たる 2.01%を達成しているか。	20 点
④ 平成 27 年度の実績と比較し、減少率が 3 ポイント以上向上しているか。	20 点

(留意点)

- ・複数算定可。(達成状況及び前年度比の伸び率をあわせて評価する。)
- ・厚生労働省において保険者から支払基金に対して報告される特定健康診査等実施状況データを用いて保険者ごとに評価している。

2 特定健診以外の他の健診の実施や健診結果等に基づく受診勧奨等の取組の実施状況

がん検診受診率（平成 28 年度の実績を評価）

達 成 基 準	加点
① 胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの 5 つのがん検診の平均受診率が全自治体上位 5 割に当たる 15.03%を達成しているか。	10 点
② 平成 27 年度の実績と比較し、平均受診率が 1 ポイント以上向上しているか。	20 点

(留意点)

- ・複数算定可。（達成状況及び前年度比の伸び率をあわせて評価する。）
- ・平均受診率は、市町村ごとの各がん検診の受診率の平均とする。
- ・評価に用いる受診率は「平成 28 年度地域保健・健康増進事業報告（厚生労働省）」の各がん検診の受診者数を「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 29 年 1 月 1 日現在）」の人口（胃がん、肺がん、大腸がんの対象年齢は 40 歳から 69 歳の男女、乳がんは 40 歳から 69 歳の女性、子宮頸がんは 20 歳から 69 歳の女性）で除したものとする。

### 3 後発医薬品の使用促進に関する取組の実施状況

後発医薬品の使用割合（平成 29 年度の実績を評価）

達 成 基 準	加 点
① 後発医薬品の使用割合の政府目標である目標値（80％）を達成しているか。	55 点
② ①の基準は達成していないが、使用割合が全自治体の上位 3 割に当たる 75.38％を達成しているか。	40 点
③ ①及び②の基準は達成していないが、使用割合が全自治体の上位 6 割に当たる 71.32％を達成しているか。	30 点
④ 平成 28 年度と比較し、使用割合が 5 ポイント以上向上しているか。	45 点

（留意点）

- ・複数算定可。（達成状況及び前年度比の伸び率をあわせて評価する。）
- ・厚生労働省において NDB から抽出される保険者ごとの後発医薬品使用割合を用いて評価するものとする。

### （6）平成 30 年度調整交付金交付見込額について

#### ① 国の普通調整交付金交付見込額について

国保法第 72 条に規定する調整交付金のうち平成 31 年度における普通調整交付金交付見込額については、平成 31 年度予算見込額を交付見込額総額（公費拡充分 350 億円を含む）とし、各都道府県の見込額を算出しているが、具体的な数値は、別紙 2 でお示ししている。平成 29 年度の調整対象需要額に 2 年分の伸び率を乗じ、調整対象収入額は平成 31 年度の推計所得及び推計被保険者数（介護保険第 2 号被保険者）に基づき推計した上で、普通調整交付金交付見込額を推計している。

#### ② 国の特別調整交付金交付見込額について

今回お示しする係数（都道府県別の交付額）の作成に当たり、20 歳未



満の被保険者数に応じて交付する特別調整交付金については、平成 28 年度国保実態調査報告及び平成 28 年度国保事業年報における報告数値を活用している。具体的には、全国平均の加入率は 10.2%、全国平均 1 人当たり応能保険料額は 54,182 円を用いている。なお、平成 31 年度の実際の交付額の算定においても、今回の算定において活用したデータの更新はせず、交付額の変更は行わない予定である。

また、各市町村向けの特別調整交付金額のうち、結核・精神及び非自発的失業に係る財政支援については、交付見込額に反映させていない。平成 31 年度の各市町村向け特別調整交付金の交付見込額の計算方法については、別紙 3－1 で指定する次の①から③までの区分に応じて、3 通りのいずれかの方法により計算を行う。これにより、平成 28 年度と平成 31 年度の一人当たり保険料額の丈を可能な限り揃えて激変緩和の丈比べを行う。基点となる平成 28 年度一人当たり保険料額は昨年度と同額で固定するため、基点と平成 31 年度の区分の取扱いは一貫させる必要がある。

なお、次の①から③までの区分は、あくまでも激変緩和の丈比べのための計算方法の考え方であり、予算編成に当たっては、都道府県及び市町村の判断により、異なる取扱いとして差し支えない。

(①：29 年度の交付額と同額を 31 年度の交付額とみなす交付基準)

別紙 3－1 で計算方法を①とした交付基準は、経常的に交付実績の傾向のある基準であり、平成 29 年度の交付額と同額を平成 31 年度の交付額とみなし、各市町村の納付金額（d）から標準保険料率の算定に必要な保険料総額（e）を算定する際に減算することとする。

28 年度	31 年度
交付額を減算する。	29 年度交付額と同額を減算する。

※平成 28 年度の基点は昨年度において計算済である（以下同じ）。

ただし、各市町村の納付金額（d）から標準保険料率の算定に必要な保険料総額（e）の加算項目（保健事業、直診勘定繰出金、出産育児諸費、葬祭諸費、育児諸費、その他保険給付、条例減免に要する費用、特定健康診査等に要する費用、予備費等）において、各市町村が基礎数値を計算する段階において、交付見込額を減算し、保険料収納必要額のみ把握している係数については、二重控除にならないように留意すること。

各市町村において、平成 31 年度に交付を受けない見込みの交付基準

については、(d)から(e)を算定する際に減算しない。

また、東日本大震災等に伴う特別調整交付金や災害時臨時特例補助金等、個別の保険料減免等に充当し、各市町村の保険料の賦課総額算定時に減算していない公費については、保険料軽減額（保険基盤安定制度分）と同様に、(d)から(e)を算定する際に減算しない。

なお、各都道府県において過去の交付実績を考慮して、減算する金額を調整することも可能とする。

※ 平成 29 年度における特別調整交付金メニューの経営努力分については、保険者努力支援制度の導入に伴い発展的に解消し、必要な経過措置を当面の間講じることとなった。今回の算定では、経過措置として、過去 5 年度（平成 24～28 年度）中 3 回以上経営努力分の交付を受けている市町村について、次の i 及び ii により算定した額を比較して高い額を補填することとする。

- (i) 経営努力分の交付実績（平均交付額）の 6 割相当額から当該市町村に係る平成 31 年度の保険者努力支援制度の交付額を控除した差額。ただし、6 割のうち 2 割相当額については、保険者努力支援制度（市町村分）の成績を反映させた額（平均交付額の 2 割相当額に全国平均点に占める経過措置対象市町村の評価点の割合を乗じた額）とする。保険者努力支援制度（市町村分）交付額が経営努力分の交付実績（平均交付額）の 6 割相当額（2 割相当額について上記の換算を行った額）を上回る場合には、交付額が生じないこととなる。
- (ii) 当該市町村に係る平成 30 年度の経過措置分の交付額の 2 分の 1 相当額。

また、経営努力分に係る 1 人当たり保険料額については、下表を参考に、各市町村の実態に合わせて算定する方法が考えられる。

28 年度	31 年度
28 年度交付額を減算する。	経過措置分の金額を減算する。
	経過措置分の交付見込額なし。
交付の翌年度に充当している場合、27 年度交付額を減算する。	経過措置に係る 30 年度交付額及び 31 年度交付見込額を減算する。
	31 年度交付見込額のみを減算す

	る。
	30 年度交付額のみを減算する。
27 年度及び 28 年度交付なし。 (24～26 年度交付あり)	経営措置に係る 30 年度交付額及び 31 年度交付見込額を減算する。
	31 年度交付見込額のみを減算する。
	30 年度交付額のみを減算する。

(②：28 年度の 1 人当たり保険料額に交付額を足し戻す交付基準)

別紙 3－1 で計算方法を②とした交付基準は、平成 31 年度の交付額の予見が困難な基準であり、各市町村の納付金額（d）から標準保険料率の算定に必要な保険料総額（e）を算定する際に減算しないこととする。このため、激変緩和の基点となる平成 28 年度の 1 人当たり保険料額を医療給付費等の費用から当該特別調整交付金を差し引いている場合には、平成 28 年度の 1 人当たり交付額を 1 人当たり保険料額に足し戻すこととする。

28 年度	31 年度
交付額を減算せず、交付相当額を 1 人当たり保険料額に加算する。	交付額を見込まない。

ただし、平成 28 年度の各市町村の保険料の賦課総額算定時に減算していない係数については、1 人当たり交付額を 1 人当たり保険料額に足し戻さない。また、②の交付基準のうち、各都道府県の地域特性により、経常的に交付実績の傾向があると判断される交付基準については、当該都道府県において、平成 28 年度の交付額と同額を平成 31 年度の交付額とみなし、①の交付基準と同様に各市町村の納付金額（d）から標準保険料率の算定に必要な保険料総額（e）を算定する際に減算することも可能とする。

(③：①②以外の交付基準)

別紙 3－1 で計算方法を③とした交付基準は、平成 30 年度以降に廃止が予定されている基準もしくは事務費等の一般財源を充当している交付基準であり、平成 31 年度の保険料を算定する際に減算しないこと

とする。また、平成 28 年度の 1 人当たり保険料額への足し戻しも行わないこととする。

28 年度	31 年度
交付額を減算する。	交付額を見込まない。

③ 特例交付金（暫定措置）について

総額を 250 億円とし、公平性を考慮して各都道府県の被保険者数（平成 30 年 6 月 1 日現在）に基づき按分した。

④ 特別調整交付金による追加激変緩和措置について

特別調整交付金（既存分）を例外的に活用し、84 億円を激変緩和財源として確保して、各都道府県の被保険者数（平成 30 年 6 月 1 日現在）に基づき配分する。なお、追加激変緩和措置については、都道府県分の特別調整交付金に分類される。納付金算定上の取扱については、特例交付金（暫定措置）と同様の取扱いとし、具体的には、医療分、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分の各市町村の納付金基礎額（c）から各市町村の納付金額（d）を算定する際に減算することを基本とする。

（7）高齢者医療制度等への負担額算出に関する諸係数について

高齢者医療制度等への負担額の算出に関する諸係数については、別途お示しする「都道府県及び市町村における平成 31 年度国民健康保険特別会計予算編成に当たっての留意事項について」に基づく仮係数を算出した。なお、今回より、低医療費水準保険者の場合及び低医療費水準保険者以外の場合に分類し、当該保険者の負担調整額を調整する算定手順が追加されたことに伴い、確定負担調整額調整率（※）及び百分の五に相当する順位の一人平均前期高齢者給付費額を係数として追加している。

※ 被用者保険等保険者の前期高齢者に係る後期高齢者支援金について、総報酬割後の後期高齢者支援金を用いて前期高齢者加入率に応じた負担とすることにより、これまでの加入者割による調整と比べて、被用者保険等保険者の前期高齢者交付金又は前期高齢者納付金の額が変化することとなる。この影響を除外し、この法律による改正前の調整規模を変化させないよう、被用者保険等保険者においては、前期高齢者に係る後期高齢者支援金について、財政調整規模調整率を乗じることとしている。（高齢者の医療の確保に関する法律第 38 条第 1 項及び第 39 条第 1 項）

(8) 後期高齢者支援金調整率について

後期高齢者支援金調整については、後期高齢者支援金調整率により、平成 31 年度の加算対象保険者又は減算対象保険者の平成 29 年度確定後期高齢者支援金額の調整を行う。また、平成 31 年度の加算対象保険者及び減算対象保険者については、平成 30 年 12 月に各都道府県宛に連絡された保険者とするため、仮係数時点では一律 100/100 とする。

(9) 高額医療費負担金について

高額医療費負担金として、国保法第 70 条第 3 項に基づき国が負担する額については、過去 3 年間（平成 26～29 年度）の伸び率の平均を平成 29 年度の確定額に乗じて平成 30 年度の負担見込額を算出し、さらに同じ伸び率を乗じて平成 31 年度の負担見込額を算出している。

(10) 特別高額医療費共同事業拠出金等について

国保法第 81 条の 3 に基づき納付する特別高額医療費共同事業拠出金額については、国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令（昭和 34 年政令第 41 号。以下「算定政令」という。）第 25 条に基づき、事業費拠出金と事務費拠出金の合計額となる。事業費拠出金額は特別高額医療費共同事業交付金を賄うための費用であることを踏まえ、算定政令第 26 条に基づき、交付金の実績を考慮して算出している。

3. 推計表等について

今回お示しした推計表については、今後発出予定の「都道府県及び市町村における平成 31 年度国民健康保険特別会計予算編成に当たっての留意事項について」において正式に提供する予定である。

また、サポートサイトに登載している国保事業費納付金等算定標準システム運用管理マニュアルの付録・注意事項についても併せて確認いただきたい。

4. 算定結果の活用について

(1) 国における活用について

今回の算定結果については、国として、保険料の変動の発生状況等、各都道府県及び市町村の状況を把握するために活用する。

(2) 都道府県における活用について

各都道府県においては、本算定結果を平成 31 年度国民健康保険特別会計予算の編成及び納付金等の算定に活用いただきたい。

### (3) 市町村における活用について

各市町村においては、今回の算定結果を参考として、健全な財政運営を確保する観点からも、平成 31 年度の国民健康保険特別会計予算の編成及び保険料率の検討や決算補填等を目的とする法定外一般会計繰入の削減・解消の検討等にも活用していただきたい。

また、保険料の激変緩和措置は、都道府県と市町村が連携して、重層的に行う必要がある。市町村においても、個々の被保険者の負担水準に激変が発生しないよう、最大限の対応を検討いただきたい。その際、財政調整基金、前年度繰越金の激変緩和への活用についても、最大限の対応を検討いただきたい。

また、賦課方式や賦課割合の変更による、個々の被保険者の保険料負担への影響について、十分留意いただきたい。